

第21回在外教育推進議員連盟総会の要望事項

要望：海外で事業活動をおこなう会員企業のヒアリングを基に、下記3点を要望する。

- ① 赴任地における幼稚園が少ないという課題と、日本人学校の幼稚園の併設の要望があり、これらを踏まえ「在外教育施設における教育の振興に関する法律」の検討項目である小学校就学前子どもに対する教育の取り組みの推進をお願いします。
- ② 昨今の紛争や戦争など国際情勢が混迷する中、駐在員とその帯同家族に対する安全対策の懸念は更に高まっており、日本人学校等へのより一層のセキュリティ対策への支援をお願いします。
- ③ 在外教育施設における教師や職員のコンプライアンスやトラブルに係る相談窓口を文部科学省に設置することを要望する。

在外教育推進議員連盟の会長の遠藤先生をはじめとする連盟の国会議員の先生方、そして文部科学省、外務省の関係省庁の皆さまには、在外教育の振興と支援にご尽力頂き、日本在外企業協会(日外協)の会員である海外事業活動をおこなう日系企業を代表し、御礼申し上げます。

【要望①について】

- ここ数年、駐在形態の多様化が進んでおり、各企業においては従来の駐在員規定等(過去の総合職、男性、エリート、配偶者は女性、主婦等が前提)の見直しに取り組む企業が増加。
- その背景には、帯同配偶者(男女問わず)が離職せず赴任地でリモートワーク、帯同配偶者の赴任地での就業、帯同配偶者の休職制度・再雇用制度、海外駐在中の出産休暇・育児休暇、ベビーシッター手当等々を導入する、または検討する企業が増加。
- その結果、女性の駐在員の増加(その中には母子駐在・母子駐在祖母帯同もある)、また家族帯同駐在の増加が予測される。
- そのような背景もあり、幼稚園が少ないという課題、日本人学校への幼稚園の併設の要望があり、小学校就学前子どもに対する教育の取り組みの推進をお願いします。

【要望②について】

- ウクライナや台湾の問題のみならず、直近ではイスラエルとハマス(イスラム原理主義組織)の紛争による中東情勢が懸念。
- この紛争に触発された過激主義者によるナイフや銃を用いたテロ事件がフランス(北部アラスの高校)とベルギー(首都ブリュッセル中心部)で本年10月に発生。その後、両国はテロ警戒レベルを最高レベルに引き上げ。

- このように当事国や周辺地域だけではなく、企業にとっては欧州やその他の国においても駐在員、長期出張者の安全対策の懸念は高まっている。帯同子女に係わる日本人学校等へのより一層のセキュリティ対策への要望があり、その支援をお願いする。

【要望③について】

- 海外で事業をおこなう大手企業では、国内のみならず、海外の駐在員やナショナルスタッフ向けに、コンプライアンス順守のための相談窓口やホイットルブローイング窓口を社内や社外に設置している。
- 在外教育施設が円滑に運営をおこなうために、その教師や職員のコンプライアンスやトラブルに係る相談窓口は必要であり、文部科学省に設置することを要望する。

以上